

(特別支援学校)

- 学校卒業後の成人期における職業生活の充実に向けて、職業教育の充実、指導内容・方法の改善、職場実習の拡充等を、地域の関係機関と連携しながら進めることが必要。また、進路指導担当教員の専門性の向上や進路指導体制を充実することも重要。
- 卒業後も継続して必要な支援が受けられるよう、「個別の教育支援計画」の策定段階から関係機関との連携を図り、卒業後の支援体制の構築につなげていくことが重要。

就労支援を担う人材の分野横断的な育成・確保の在り方

- 就労支援の強化が求められる中で、支援の担い手の育成と専門性の確保が追いついていないことから、人材育成の取組を強化することが不可欠。
- 人材育成に当たっては、就労支援の裾野を広げること、専門性を高めることの双方から育成を進めることが必要であり、そのためには、専門的支援を行うジョブコーチを含め、就労支援を担う人材に必要なスキル・能力をレベルごとに明確化するとともに、育成方法についても体系化することが重要。
- 人材育成方策の具体化に当たっては、必要な知識・スキル等の能力要件、研修カリキュラム、一定の資質・水準を確保するための能力評価の仕組み等について、今後、幅広い見地から検討していくことが必要。
- 支援機関と雇用の現場をつなぐジョブコーチの育成・確保が重要であり、全国で養成研修が受けられる体制をつくることが求められるとともに、養成研修については一定の水準を確保することも重要。

連携による就労支援を効果的に実施するためのツールの整備

- ネットワークの支援機関の間の共通理解を促進し、雇用、福祉、教育等の各分野の連携による支援を効果的に進めるため、支援に当たって必要な情報や支援ツール（個別の支援計画等）を共有できるようにすることが重要である。

多様な雇用形態等に対応する障害者雇用率制度の在り方に関する研究会 開催要綱

1. 趣旨

経済・産業構造の変化を背景として、労働者の就業意識とともに働き方も多様化する傾向にある。働き方の多様化は、障害者にとって、就業場所や就業時間といった面での選択可能性が広がることにより、社会参加の制約要因を克服し、就業機会の拡大をもたらす可能性を有する点で、大きな意義を持つといえる。

近年、短時間労働者や派遣労働者の雇用全体に占める割合が高まっている中で、短時間労働や派遣労働といった雇用形態への対応についても、障害者雇用促進の観点からさらに検討を進めることが必要である。また、週 20 時間未満労働やグループ就労といった雇用・就労形態についても、個々の障害者の特性を踏まえて障害者雇用の促進を図るという観点から、必要な支援策を講じていくことが求められている。

このため、関係者の参画する研究会を設け、多様な雇用形態等に対応する障害者雇用率制度の在り方に関して検討を行うこととする。

2. 研究会の運営

- (1) 研究会は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長が、学識経験者、障害者団体関係者、労働者団体関係者及び使用者団体関係者の参集を求め、開催する。
- (2) 研究会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 研究会の庶務は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課において行う。

3. 参集者

別紙のとおり

4. 開催時期

平成 18 年 7 月～

5. 検討事項

- (1) 障害者の短時間労働について
- (2) 障害者の派遣労働について
- (3) その他

(別紙)

多様な雇用形態等に対応する障害者雇用率制度の在り方に関する研究会参集者

(五十音順、敬称略)

いねむら まさひこ
岩村 正彦

東京大学大学院法学政治学研究科 教授

かたおか たくひろ
片岡 卓宏

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 副会長

きたうら まさゆき
北浦 正行

財団法人社会経済生産性本部 事務局 次長

さいとう よしみ
斉藤 好

花椿ファクトリー株式会社 代表取締役社長

すずき たかゆき
鈴木 孝幸

社会福祉法人日本盲人会連合 情報部長

たち あきお
館 暁夫

西南学院大学人間科学部社会福祉学科 教授

まつとも りょう
松友 了

社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会 顧問 (前常務理事)

みやたけ ひでのぶ
宮武 秀信

世田谷区立知的障害者就労支援センターすきっぷ 施設長

むらかみ ようこ
村上 陽子

日本労働組合総連合会 雇用法制対策局 部長

やぎはら りつこ
八木原 律子

明治学院大学社会福祉学部社会福祉学科 教授

わじま しのぶ
輪島 忍

社団法人日本経済団体連合会 労政第一本部雇用管理グループ長

中小企業における障害者の雇用の促進に関する研究会 開催要綱

1. 趣旨

近年、障害者の就業に対するニーズの高まり等を受けて、雇用障害者数は増加傾向であり、特に大企業においては、CSR（企業の社会的責任）の高まりや特例子会社制度の活用等を通じて、実雇用率を着実に上昇させているところである。一方、中小企業においては実雇用率が低下傾向にあり、特に100～300人規模の企業の実雇用率は著しく低下している。

このため、中小企業における障害者雇用の促進を図っていくことが必要となっており、企業規模が小さく、経営基盤が脆弱である中小企業の特徴を踏まえながら、中小企業に対する雇用支援策の強化を図るとともに、障害者雇用の多寡による経済的負担のアンバランスについて、中小企業においてもその調整を図ることを検討する必要がある。

このため、関係者の参画する研究会を設け、中小企業における障害者の雇用の促進に関して検討を行うこととする。

2. 研究会の運営

- (1) 研究会は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長が、学識経験者、障害者団体関係者、労働者団体関係者及び使用者団体関係者の参集を求め、開催する。
- (2) 研究会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 研究会の庶務は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課において行う。

3. 参集者

別紙のとおり

4. 開催時期

平成18年7月～

5. 検討事項

- (1) 中小企業に対する雇用支援策の強化
- (2) 中小企業における経済的負担の調整の実施
- (3) その他

中小企業における障害者の雇用の促進に関する研究会参集者

(五十音順、敬称略)

いまの 今野	こういちろう 浩一郎	学習院大学経済学部 教授
おがわ 小川	えいち 榮一	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 会長
かねこ 金子	あゆこ 鮎子	NPO 法人全国精神障害者就労支援事業所連合会 専務理事
くらち 倉知	のぶあき 延章	九州ルーテル学院大学人文学部 教授
こばやし 小林	ふみお 文雄	社会福祉法人日本盲人会連合 総合企画審議会副委員長
さとう 佐藤	けんじ 健志	日本商工会議所産業政策部 課長
はらかわ 原川	こうじ 耕治	全国中小企業団体中央会 労働政策部長
ふじ 藤原	おさむ 治	社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会 前理事長
ほり 堀江	みさと 美里	NPO 法人 WEL' S 新木場 障害者就業・生活支援センター WEL' S TOKYO 副センター長
むら 村上	ようこ 陽子	日本労働組合総連合会 雇用法制対策局 部長
もり 森戸	ひでゆき 英幸	上智大学法学部 教授
わ 輪島	しのぶ 忍	社団法人日本経済団体連合会 労政第一本部雇用管理グループ長

福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会開催要綱

1. 趣旨

障害者自立支援法の制定により、授産施設等の福祉施設や作業所が機能別に再編成され、福祉的就労から一般雇用への移行が促進されることとなり、また、教育の分野においては、個別の教育支援計画の策定に当たり地域における福祉施設等や労働関係機関と連携した支援体制の整備が求められている。

このような中で、雇用の分野においても、障害保健福祉施策、教育施策と有機的な連携を深めながら、障害者の一般雇用への移行等を促進するための施策を講じていくことが急務となっている。

一般雇用への移行を希望する障害者の就労支援については、従来から、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等の就労支援機関が担うとともに、昨年10月からは職場適応援助者助成金が創設されジョブコーチ支援実施機関や事業所における支援も開始されたところであるが、一般雇用への移行を希望する障害者が今後増大することが予想される中で、各分野の連携による支援の現状及び連携のための課題を整理するとともに、就労支援機関の今後の在り方、障害者の就労支援を担う人材の分野横断的な育成・確保、職業リハビリテーションの体系の整理等について幅広い見地から検討することが必要となっている。

このため、関係者の参画する研究会を設け、福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関して検討を行うこととする。

2. 研究会の運営

- (1) 研究会は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長が、学識経験者、障害者就労支援実務関係者、障害者団体関係者、労働者団体関係者及び使用者団体関係者の参集を求め、開催する。
- (2) 研究会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 研究会の庶務は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課において行う。

3. 参集者

別紙のとおり

4. 開催期間

平成18年7月～

5. 検討事項

- (1) 福祉、教育等との連携による就労支援の効果的な実施
- (2) 就労支援機関の今後の在り方
- (3) 就労支援を担う人材の分野横断的な育成及び確保
- (4) 職業リハビリテーションの体系の整理
- (5) その他

(別紙)

福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会参集者

(敬称略、五十音順)

いし い	とし お	横浜市精神障害者家族会連合会 会長
石井	紀夫	
おが わ	ひろ し	大妻女子大学 人間関係学部人間福祉学科 教授
小川	浩	
さとう	ひろ し	前(独)雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 教授
佐藤	宏	
し が	とし かず	(社福)電機神奈川福祉センター 常務理事
志賀	利一	
たか い	とし こ	(社福)加古川はぐるま福祉会 加古川障害者就業・生活支援センター長、 (NPO)全国就業支援ネットワーク 副会長
高井	敏子	
たけだ	まき こ	前(社福)桑友 理事
武田	牧子	
ときとう	もと きよ	(社福)日本盲人会連合 副会長
時任	基清	
なかい	しろう	株式会社かんでんエルハート 代表取締役
中井	志郎	
はら	とも ひこ	東京都立あきる野学園養護学校 主幹
原	智彦	
はらだ	まさ や	前(社福)全日本手をつなぐ育成会 理事
原田	雅也	
ひがし ばば よし ふみ		全国社会就労センター協議会 事業振興委員長
東馬場	良文	
ひろなか	あき ひこ	(独)高齢・障害者雇用支援機構 東京障害者職業センター次長
弘中	章彦	
まつい	のぶ お	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科 教授
松為	信雄	
まつい	りょう すけ	法政大学 現代福祉学部 教授
松井	亮輔	
まつや	かつ ひろ	目白大学 人間学部子ども学科 教授
松矢	勝宏	
むらかみ	よう こ	日本労働組合総連合会 雇用法制対策局部長
村上	陽子	
もり	ゆう じ	(社福)日本身体障害者団体連合会 常務理事・事務局長
森	祐司	
やまおか	しゅう	日本発達障害ネットワーク 代表、全国LD親の会 会長
山岡	修	
わじま	しのぶ	(社)日本経済団体連合会 労政第一本部雇用管理グループ長
輪島	忍	

多様な雇用形態等に対応する障害者雇用率制度の在り方に関する研究会

開催状況

第1回 平成18年7月28日

- (1) 雇用形態等の多様化に関わる障害者雇用施策の現状と課題について
- (2) 検討項目及びスケジュールについて

第2回 平成18年10月16日

- 関係者からのヒアリング（障害者の短時間労働について）
 - ① 株式会社 イトヨーカ堂
人事本部人事政策プロジェクト総括マネージャー 長岐 等氏
 - ② 石巻地域就業・生活支援センター長 佐藤正行氏

第3回 平成18年11月21日

- (1) 関係者からのヒアリング（障害者の派遣労働について）
 - ① テンプスタッフフロンティア株式会社
代表取締役社長 中村 淳氏
 - ② ハローワーク品川（品川公共職業安定所）
雇用指導官 加藤辰明氏
- (2) 労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアンケート調査について

第4回 平成18年12月15日

- (1) 関係者からのヒアリング
（障害者の紹介予定派遣について）
 - ① 株式会社エイジェック 障害者就労支援事業部 桑島京子氏
（グループ就労支援について）
 - ② 社会福祉法人やおき福祉会
紀南障害者就業・生活支援センター 所長 北山守典氏
- (2) 平成18年「障害者雇用状況報告」の集計結果について

第5回 平成19年1月25日

- (1) 労働者派遣事業における障害者雇用状況に関するアンケート調査の結果について
- (2) その他

第6回 平成19年2月6日

- (1) 論点整理について
- (2) その他

第7回 平成19年3月27日

- (1) 障害者の派遣労働について
- (2) その他

第8回 平成19年4月13日

- (1) 障害者の派遣労働について
- (2) 障害者の紹介予定派遣について
- (3) その他

第9回 平成19年5月31日

- (1) 障害者の短時間労働について
- (2) 週20時間未満の短時間労働等について
- (3) その他

第10回 平成19年6月29日

- (1) 報告書の取りまとめに向けて
- (2) 障害者の派遣労働に対する障害者雇用率の適用について
- (3) その他

第11回 平成19年7月27日

- (1) 報告書(案)について
- (2) その他

中小企業における障害者の雇用の促進に関する研究会開催状況

第1回 平成18年7月25日

- (1) 中小企業における障害者雇用の現状と課題について
- (2) 検討項目及びスケジュールについて

第2回 平成18年9月27日

- 関係者からのヒアリング（中小企業事業主より）
 - ① 株式会社東豊
代表取締役 吉見 司氏
 - ② 株式会社きものブレイン
取締役副社長 岡元眞弓氏

第3回 平成18年10月13日

- 関係者からのヒアリング（中小企業事業主、支援機関より）
 - ① 株式会社岩崎精機
総務部庶務課課長代理 中嶋與月氏
 - ② 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
福岡障害者職業センター所長 望月春樹氏
 - ③ ハローワーク新宿（新宿公共職業安定所）
専門援助第二部門統括職業指導官 戸嶋和久氏

第4回 平成18年12月13日

- 関係者からのヒアリング（中小企業で働く当事者より）
 - ① E株式会社 A氏（身体障害）
 - ② 株式会社F B氏（視覚障害）
 - ③ 株式会社G C氏（知的障害）
 - ④ 株式会社H D氏（精神障害）

（個人に関する情報を保護するため匿名としております）

第5回 平成19年1月31日

- (1) 中小企業における障害者雇用の現状と課題について
- (2) その他

第6回 平成19年2月20日

- (1) 論点整理について
- (2) その他

第7回 平成19年3月22日

- (1) 中小企業に対する雇用支援策の強化について
- (2) その他

第8回 平成19年6月1日

- (1) 中小企業における経済的負担の調整の実施について
- (2) その他

第9回 平成19年6月22日

- (1) 研究会報告の取りまとめに向けて
- (2) 中小企業における経済的負担の調整の実施について
- (3) その他

第10回 平成19年7月31日

- (1) 報告書(案)について
- (2) その他

福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会 開催状況

第1回 平成18年7月31日

- (1) 検討項目及び今後の検討の進め方について
- (2) 障害者の就労支援施策の現状について

第2回 平成18年9月19日

- (1) 平成19年度障害者雇用施策関係予算概算要求の主要事項について
- (2) 職業リハビリテーション機関における支援の現状と課題について

～参集者からの報告～

○地域障害者職業センター

東京障害者職業センター次長

宮崎哲治 委員

○障害者就業・生活支援センター

(社福) 加古川はぐるま福祉会

加古川障害者就業・生活支援センター長

高井敏子 委員

第3回 平成18年10月24日

- (1) 職業リハビリテーション機関における支援の現状と課題について
- ～関係者からのヒアリング～

○ハローワーク

渋谷公共職業安定所 専門援助第2部門 統括職業指導官

田口勝美 氏

○障害者雇用支援センター

(財)滋賀県障害者雇用支援センター 主任指導員

林 博之 氏

- (2) 教育分野における就労支援の現状と課題について

～参集者からの報告～

○盲・聾・養護学校

東京都立あきる野学園養護学校 主幹

原 智彦 委員

第4回 平成18年11月7日

- (1) 福祉分野における就労支援の現状と課題について
- ～参集者からの報告～

○就労移行支援事業者等Ⅰ

(社福) 電気神奈川福祉センター 常務理事

志賀利一 委員

○就労移行支援事業者等Ⅱ

(社福) 桑友 理事

武田牧子 委員

○就労移行支援事業者等Ⅲ

全国社会就労センター協議会 調査・研究・研修委員会筆頭副委員長

(社福) 縦の木福祉会 ゼノの村施設長

東馬場良文委員

- (2) 発達障害者に対する就労支援の現状と課題について

～参集者からの報告～

○発達障害者関係団体

日本発達障害ネットワーク代表
全国LD親の会会長

山岡 修 委員

第5回 平成18年12月26日

(1) 就労支援の現状と課題について

～参集者からの報告及び関係者からのヒアリング～

○(独)高齢・障害者雇用支援機構における人材育成の取組

(独)高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター

職業リハビリテーション部長

西村公子 氏

○民間機関におけるジョブコーチ育成の取組

大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科教授

(NPO)ジョブコーチ・ネットワーク理事長

小川 浩 委員

○企業における障害者雇用の取組

株式会社かんでんエルハート 代表取締役

中井志郎 委員

○地方自治体における障害者の就労支援策

静岡県商工労働部就業支援総室 総室長

牛島 聡 氏

(2) その他

○「障害者雇用状況報告」の集計結果について

○平成19年度障害者雇用施策関係予算案の主要事項について

第6回 平成19年2月13日

(1) 就労支援機関の今後の在り方について

第7回 平成19年3月13日

(1) 就労支援を担う人材の分野横断的な育成及び確保について

第8回 平成19年4月23日

(1) 福祉、教育等との連携による就労支援の効果的な実施について

第9回 平成19年5月21日

(1) とりまとめに向けた基本的な考え方について

第10回 平成19年6月26日

(1) 研究会報告のとりまとめに向けて

第11回 平成19年8月6日

(1) 報告書(案)について

※ 本研究会は、オブザーバーとして、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課企画官、職業能力開発局能力開発課主任職業能力開発指導官のほか、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課専門官の参加を得て、開催した。